# 事務事業評価(平成29年度決算) 事業一覧

部、室等

企画財政部

シート番号	所属	事務事業名	H29決算 事業費(千円)	今後の事務事業の方向性
1	企画財政部広報広聴課	広報発行事業	31,290	課題付継続
2	企画財政部広報広聴課	コミュニティFM放送関係事業	34,567	見直し
3	企画財政部広報広聴課	ホームページ運営事業	3,548	継続
4	企画財政部広報広聴課	守口市情報コーナー運営事業	41	継続
5	企画財政部広報広聴課	広聴·相談事業	4,332	課題付継続
6	企画財政部企画課	電子計算組織管理運営事業	299,176	継続
7	企画財政部企画課	ふるさと応援寄附金事業	7,409	課題付継続
8	企画財政部企画課	まち・ひと・しごと創生委員会運営事業	137	継続
9	企画財政部企画課	人材育成基金設置事業	2,259	課題付継続
10	企画財政部企画課	21世紀ひとづくり委員会運営事業	29	継続
11	企画財政部財政課	財政調整基金積立事業	9,606	継続
12	企画財政部財政課	減債基金積立事業	217,925	継続
13	企画財政部財政課	水道会計繰出事業	17,929	継続
14	企画財政部財政課	公共下水道事業負担事業	1,364,000	継続
15	企画財政部財政課	国保事業会計繰出事業	1,650,682	見直し
16	企画財政部財政課	後期高齢者医療事業会計繰出事業	529,724	継続
17	企画財政部財政課	公共用地先行取得事業会計繰出事業	0	継続
18	企画財政部財政課	起債償還事務事業(一般会計)	6,173,351	継続
19	企画財政部財産活用課	公有財産管理事業	12,543	課題付継続
20	企画財政部財産活用課	普通財産維持管理事業	164,895	課題付継続
21	企画財政部財産活用課	施設維持管理事業 普通財産	17,064	継続

所属 企画財政部広報広聴課

会計 一般会計

事務事業名 広報発行事業

	平成29	) 任 使	事業費の内訳
	予算	決算	平成29年度 決算
事業費 (単位:千円)	少算 36,918		<ul> <li>・需用費</li> <li>印刷製本費 21,988</li> <li>消耗品費 29</li> <li>・報償費</li> <li>報償金 8,337</li> <li>・役務費</li> <li>通信運搬費 222</li> <li>・委託料</li> <li>委託料 714</li> </ul>

		説明	開かれた行政をめざし、多様な媒体による市政情報の提供に努め、多くの市民がまちづくり活動に関心をもてるようにすると掲げている「第五次守口市総合基本計画」に基づき、市政情報及び地域の魅力を発信する。 市民に対して、さまざまな見せ方を工夫することによって、地域に埋もれている魅力を発掘・PRするとともに、広報誌を通して多くの情報を提供するもの。
概要	実施内容等	事業費詳細	・需用費 印刷製本費 [広報もりぐち制作料(73,200部) 21,988千円] 消耗品費 [広報もりぐち作成にあたる消耗品費 29千円] ・報償費 報償金 [広報誌配布に係る報償金(町会約48,000部、日赤約15,000部、シルバー人材センター約6,000部 8,337千円] ・役務費 通信運搬費 [広報もりぐちの外部郵送分 222千円] ・委託料 委託料 (声の広報(録音・配布)、点字広報の作製委託料 714千円]
	「第五次守口 市総合基本計	基本目標等	将来都市像の実現に向けて
	画」における施策体系	施策の大綱 (基本的な方向 性)	市民参加・協働の推進

今後の
事務事業の
方向性

課題付継続

市の情報等を正確に伝えるという重要性に鑑み、今後も内容等の充実を図る。なお、現在実施している「校閲作業」の実施手法については、更なる効率化に向け見直すとともに、広報発行業務の委託化について検討する。

所属 企画財政部広報広聴課

会計 一般会計

事務事業名 コミュニティFM放送関係事業

	平成29	9年度	事業費の内訳
	予算	決算	平成29年度 決算
事業費 (単位:千円)	34,595	34,567	-委託料 34,567

		説明	市民生活に密着した行政情報等、地域の様々な特徴や情報を市民に発信していくため、また、災害など有事の際に防災防犯等の情報を提供し市民の安全・安心を確保することを目的に、守口市においても出資団体に加わり、地域FM放送として株式会社エフエムもりぐちを開設した。 本市において、市民等に、市政情報や、災害などの有事の際に緊急情報を提供する地域密着型情報を発信するため、地域FM放送を活用するもの。
概要	実施内容等	事業費詳細	・委託料 委託料 [株式会社エフエムもりぐちに対する委託料 ○防災関係等緊急情報放送:随時 648千円 ○帯番組:朝・昼・夜各時間帯:(月~金)約90分 (土・日)約70分 帯番組制作 20,812千円 帯番組放送 10,272千円 ○スポットCM放送:(平日)9本、(土日)7本 スポットCM制作 205千円 スポットCM放送 2,630千円 計 34,567千円]
	「第五次守口 市総合基本計	基本目標等	将来都市像の実現に向けて
	画」における 施策体系	施策の大綱 (基本的な方向 性)	市民参加・協働の推進

今後の 事務事業の 方向性	見直し	インターネットなど広報媒体の多様化が進む中で、広報誌の内容を伝えることがメインとなっている本事業の予算は多額であり、費用対効果の観点から効果検証を踏まえ、帯番組及びスポットCMに係る業務委託について、廃止も含め検討する。
---------------------	-----	--

所属 企画財政部広報広聴課

会計 一般会計

事務事業名 ホームページ運営事業

	平成29	9年度	事業費の内訳
	予算	決算	平成29年度 決算
事業費 (単位:千円)	3,549	3,548	<ul> <li>・需要費 消耗品費 101</li> <li>・役務費 通信運搬費 78</li> <li>・使用料及び賃借料 使用料 3,369</li> </ul>

		説明	開かれた行政をめざし、多様な媒体による市政情報の提供に努め、多くの市民がまちづくり活動に関心がもてるようにすると掲げている「第五次守口市総合基本計画」に基づき、市民への情報伝達ツールの1つとして、市ホームページを使って、多くの情報を発信するもの。あわせて、近年SNS(人と人とのつながりを支援するインターネット上のサービス)の利用者が増加していることから、本市としてもSNSを積極的に活用し、様々な媒体において、情報伝達・情報共有を行うもの。
概要	実施内容等	事業費詳細	・需要費 消耗品費 [カラープリンターインクにかかる消耗品費 101千円] ・役務費 通信運搬費 [インターネット回線使用料 78千円] ・使用料及び賃借料 使用料 [ホームページの保守、運用にかかる使用料 3,369千円]
	「第五次守口 市総合基本計	基本目標等	将来都市像の実現に向けて
	画」における施策体系	施策の大綱 (基本的な方向 性)	市民参加・協働の推進

今後の
事務事業の
方向性

継続

開かれた行政に資するため、引き続き市民ニーズに応じたきめ細やかな対応等、適切な行政情報の発信に努める。

所属 企画財政部広報広聴課

会計 一般会計

事務事業名 守口市情報コーナー運営事業

	T-100		
	平成29	<b>)</b> 年度	事業費の内訳
	予算	決算	平成29年度 決算
事業費 (単位:千円)	44	41	・需用費 消耗品費 14 ・委託料 15 ・役務費 使用料及び賃借料 使用料 12

		説明	第五次守口市総合基本計画において、多様な媒体の活用により情報を分かりやすく提供し、市政の課題を市民と共有する中で、開かれた市政を目指すことを掲げている。これに基づき、市政に関する情報を市民に提供するため、守口市情報コーナー設置規則により情報コーナーを設置し、運営を行うもの。市民が安心して暮らせる街を目指してさまざまな問題の解決を図ると共に、市政の情報を提供することで市民に市政の理解を図る。
概要	実施内容等	事業費詳細	・需用費 消耗品費 [PPC用紙など 14千円] ・委託料 委託料 [情報コーナー設置複写機保守点検料 15千円] ・使用料及び賃借料 使用料 [情報コーナー設置複写機使用料 12千円]
	「第五次守口 市総合基本計	基本目標等	将来都市像の実現に向けて
	画」における施策体系	施策の大綱 (基本的な方向 性)	市民参加・協働の推進

今後の 事務事業の 方向性	継続	引き続き、情報コーナーにおいて、市政の情報を提供することで市民に市政の理解を図る。
---------------------	----	---

所属 企画財政部広報広聴課

会計 一般会計

事務事業名 広聴・相談事業

	T. 100	\ <del></del>	+\\\ \phi  \tau \cdot \\
	平成29	<b>)</b>	事業費の内訳
	予算	決算	平成29年度 決算
事業費 (単位:千円)	4,332	4,332	·委託料 委託料 4,295 ·需要費 消耗品費 29 ·役務費 通信運搬費 8

		説明	市民の安心な暮らしに繋げるため、市民生活上の諸問題に応じられるよう相談業務の充実を図ると掲げている「第五次守口市総合基本計画」に基づき、市民が日常生活で起こるさなざまな問題に対し、法律や税務などの専門的分野の資格者を招いて相談に応じるもの。
概要	実施内容等	事業費詳細	・委託料 委託料 [弁護士等の派遣に伴う法律相談 4,295千円] ・需要費 消耗品費 [模範六法など 29千円] ・役務費 通信運搬費 [市民の声等の回答にかかる郵便料 8千円]
	「第五次守口 市総合基本計	基本目標等	将来都市像の実現に向けて
	画」における施策体系	施策の大綱 (基本的な方向 性)	市民参加・協働の推進

今後の
事務事業の
方向性

課題付継続

今後も、多種多様化する市民ニーズに即応出来るよう、市民ニーズやまちづくりの提案を「市民の声」等を通じて把握し、市政に反映することにつなげていく。また、相談業務については、消費者相談などの他の相談業務との整合を明確にし、受付方法についても、メールなどを用いたより効率的な手法を検討する。

所属 企画財政部企画課

会計 一般会計

事務事業名 電子計算組織管理運営事業

	平成29	)在度	事業費の内訳
	予算	<del>),                                    </del>	平成29年度 決算
事業費 (単位:千円)	300,948		・需用費 消耗品費 3,607 修繕料 91 ・役務費 通信運搬費 529 ・委託料 557,747 ・使用料及び賃借料 使用料 132,057 ・負担金、補助及び交付金 負担金 3,311 交付金 1,834

		説明	庁内全体の情報インフラ(サーバ・ネットワーク・メール環境等)及び各システム(基幹系業務システム、内部系業務システム等)を安定稼動させたうえで、セキュリティレベルを高く保ち、業務効率の改善を目指すため、庁内全体の情報インフラ及び各システムの運用管理を行うもの。また、新規事業(マイナンバー制度や自治体強靭化モデル対応)に対応するため、ステークホルダー(庁内関係各課及びベンダー)間の調整や、設定変更作業等を実施する。
概要	実施内容等	事業費詳細	・委託料 委託料[クラウドシステム運用委託、基幹系業務システム運用保守委託、社会保障・税番号(マイナンバー)制度対応基幹系業務システム改修業務委託等 158,321千円] ・使用料及び賃借料 使用料[基幹系業務システム等に係る使用料 132,057千円] ・負担金、補助及び交付金 負担金[コンビニ交付事業に係る地方公共団体情報システム機構等への負担金 3,311千円] 交付金[特定個人情報の提供の求め等に係る電子計算機の設置等関連事務の委任に係る交付金 1,834千円]
	「第五次守口 市総合基本計	基本目標等	将来都市像の実現に向けて
	画」における施策体系	施策の大綱 (基本的な方向 性)	効果的・効率的な行財政運営の推進

今後の
事務事業の
方向性

継続

システムの共同利用を含む「自治体クラウド」の導入について、次期システム更新時に向けた検討を進めるとともに、RPAの活用などの業務効率向上に努め、職員の職務遂行上、支障が生じないよう、今後も適切に維持管理を行う。

所属 企画財政部企画課

会計 一般会計

事務事業名 ふるさと応援寄附金事業

	平成29	2年度	事業費の内訳
	予算	決算	平成29年度 決算
事業費 (単位:千円)	26,742	7,409	·役務費 通信運搬費 9千円 広告費 648千円 手数料 129千円 ·需用費 印刷製本費 14千円 ·委託料 委託料 6,609千円

		説明	本市は、第五次守口市総合基本計画において、都市型産業の活性化によりにぎわいと活力あふれるまちを目指しており、このふるさと納税制度の全国的な状況をふまえ、本市においても同制度を通じて、市の魅力発信や新たな特産品の創出、さらには地域の商業などの活性化を図っている。ふるさと納税業務を効率的・効果的に実施するため、ポータルサイトの活用や、クレジット決済による利便性の向上を図る。これらの実施にあたっては、寄附申込から返礼品の配送までの運用業務を委託するもの。
概要	実施内容等	事業費詳細	・役務費 通信運搬費 [寄附者の居住地への特例申請書の送付及び寄附者への特例申請書の送付 9千円] 広告費 [広告掲載業務契約 648千円] 手数料 [クレジット決済に要する公金収納手数料 129千円] 印刷製本費 [特例申請書着払封筒 14千円] ・委託料 委託料 [ふるさと納税に係るポータルサイトの運営及び返礼品の調達・配送管理等業務委託 6,609千円]
	「第五次守口 市総合基本計	基本目標等	交通の便の良さを活かした、にぎわいと活力あふれるまち
	画」における施策体系	施策の大綱 (基本的な方向 性)	都市型産業の活性化

今後の
事務事業の
方向性

課題付継続

引き続き、本市のふるさと納税のPR及び返礼品の増加に努め、市の魅力発信や新たな特産品の創出、さらには地域の活性化を図る。また、ふるさと納税返礼品の見直しは、総務省通知をふまえ、平成30年度中に実施する。

所属 企画財政部企画課

会計 一般会計

事務事業名 まち・ひと・しごと創生委員会運営事業

	平成29	9年度	事業費の内訳
	予算	決算	平成29年度 決算
事業費 (単位:千円)	261	137	·報酬 非常勤職員報酬 133 ·報償費 報償金 4

		説明	守口市の人口減少に歯止めをかけるため、まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)に基づき、守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定した。本計画の確実な推進するため、各取組のKPI(重要業績評価指標)の検証を広い視点で行い、また取組の深化を図る観点から、庁内には副市長を本部長とする「守口市まち・ひと・しごと創生本部」を設置するとともに、、「産・官・学・金・労・言」という「オール守口」体制の外部有識者による附属機関を設置し、様々な意見等を聴取し、基本目標の達成を図るもの。
概要	実施内容等	事業費詳細	・報酬 非常勤職員報酬 [守口市まち・ひと・しごと創生委員会委員への報酬 133千円] ・報償費 報償金 [シティプロモーション講師謝礼 4千円]
	「第五次守口 市総合基本計	基本目標等	将来都市像の実現に向けて
	画」における 施策体系	施策の大綱 (基本的な方向 性)	市民参加・協働の推進

今後の 事務事業の 方向性	継続	守口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗率向上を図る。
---------------------	----	------------------------------

所属 企画財政部企画課 会計 一般会計

事務事業名 人材育成基金設置事業

	平成29	9年度	事業費の内訳
	予算	決算	平成29年度 決算
事業費 (単位:千円)	4,419	2,259	-積立金 人材育成基金積立金 2,259

		説明	多様化・高度化する時代に即応して活躍できる国際感覚に溢れた人材を育成することにより、「文化都市守口」の実現に資することを目的とした守口市人材育成基金条例に基づく人材育成基金について、目的に応じた事業を実施していくために運用益等を積み立てるもの。
概要	実施内容等	事業費詳細	・積立金 人材育成基金積立金 [人材育成基金の運用益にかかる積立金 2,259千円]
	「第五次守口 市総合基本計	基本目標等	将来都市像の実現に向けて
	画」における 施策体系	施策の大綱 (基本的な方向 性)	効果的・効率的な行財政運営の推進

今後の 事務事業の 方向性		今後も、基金設置目的達成に向けた活用ができるよう基金運用していく。また、残高が減少傾向にある近年の基金の運用状況を鑑み、事業内容の精査および基金のあり方について検討する。
---------------------	--	---

所属 企画財政部企画課 会計 一般会計

事務事業名 21世紀ひとづくり委員会運営事業

	平成29	9年度	事業費の内訳
	予算	決算	平成29年度 決算
事業費 (単位:千円)	29	29	・報酬 非常勤職員報酬 29千円

		説明	多様化・高度化する時代に即応して活躍できる国際感覚に溢れた人材を育成することにより、「文化都市守口」の実現に資することを目的とした守口市人材育成基金条例に基づく人材育成基金について、附属機関を設置して、基金目的に応じた事業の助成のために、様々な意見等を聴取する。
概要	実施内容等	事業費詳細	・報酬 非常勤職員報酬 [守口市21世紀ひとづくり委員会運営にかかる委員報酬 27千円]
	「第五次守口 市総合基本計	基本目標等	学びとつながりを深め、豊かな心と生きる力が育つまち
	画」における施策体系	施策の大綱 (基本的な方向 性)	家庭・学校・地域の連携による次代を担う子どもの育成

継続

人材育成基金の有効活用に資するため、引き続き委員会を開催し、調査審議を行う。 基金の今後のあり方についても併せて答申を受けることとする。

所属 企画財政部財政課 会計 一般会計

事務事業名財政調整基金積立事業

	平成29		事業費の内訳
	予算	決算	平成29年度 決算
事業費 (単位:千円)	30,789	9,606	・積立金 財政調整基金積立金 9,606

		説明	市の健全な財政運営に資するため、地方財政法第4条の3第1項の規定に基づく、年度間の財源の不均衡の調整に必要な資金を積立てるための基金として、財政調整基金条例を制定し、財政調整基金を設置した。歳入の大幅な落ち込みや災害等の不測の事態に対応するための一般財源を確保する観点から、基金へ積み立てして一定の額を確保するとともに、必要に応じて取り崩し、財源不足を補てんするもの。
概要	実施内容等	事業費詳細	・積立金 財政調整基金積立金 [基金の運用利息・ふるさと納税などの収入について積立 9,606千円]
	「第五次守口 市総合基本計	基本目標等	将来都市像の実現に向けて
	画」における 施策体系	施策の大綱 (基本的な方向 性)	効果的・効率的な行財政運営の推進

今後の 事務事業の 方向性	継続	歳入の大幅な落ち込みや災害等の不測の事態に対応するために、計画的な財政調整基金への積立は必要である。引き続き平成32年度の目標に向けて計画的に取り組む。
---------------------	----	--

所属 企画財政部財政課 会計 一般会計

事務事業名
減債基金積立事業

	平成29	9年度	事業費の内訳
	予算	決算	平成29年度 決算
事業費 (単位:千円)	223,234	217,925	·積立金 減債基金積立金 217,925

		説明	市の健全な財政運営に資するため、地方財政法第4条の3第1項の規定に基づく、市債の償還に必要な財源を確保するための基金として、減債基金条例を制定し、減債基金を設置した。財政の健全な運営に資するため、市債償還の平準化及び市債の償還に向けて基金の積立を行うとともに、基金の取崩しを行うもの。
概要		事業費詳細	・積立金 減債基金積立金 [基金の運用利息などの収入について積立 217,925千円]
	   「第五次守口   市総合基本計	基本目標等	将来都市像の実現に向けて
	画」における施策体系	施策の大綱 (基本的な方向 性)	効果的・効率的な行財政運営の推進

今後の 事務事業の 方向性	継続	引き続き将来の財政負担の平準化及び軽減を図り、安定的な財政運営に努める。
---------------------	----	--------------------------------------

所属 企画財政部財政課

会計 一般会計

事務事業名
水道会計繰出事業

	T # 00	大庄	古世帯の中部
	平成29		事業費の内訳
	予算	決算	平成29年度 決算
事業費 (単位:千円)	22,194	17,929	・負担金、補助及び交付金 負担金 2,136 ・投資及び出資金 出資金 15,793

		説明	地方公営企業法第17条の2により、地方公営企業の経費で政令で定めるものは、地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において、出資、長期の貸付け、負担金の支出その他の方法により負担するもの定められている。本市においても、安全で安定した良質な水を供給するため、水道事業会計に対し、毎年度総務省から通知される繰出基準に基づく負担金や出資金を支出するもの。
概要	実施内容等	事業費詳細	・負担金、補助及び交付金 負担金 [水道事業に対する負担金 2,136千円] ・投資及び出資金 出資金 [上水道安全対策事業についての出資金 15,793千円]
	「第五次守口 市総合基本計 画」における 施策体系	基本目標等	自然環境と調和し共生する安全・安心なまち
		施策の大綱 (基本的な方向 性)	安全・安心な暮らしを支える生活環境の整備

継続

水道事業会計に対する繰出を通じて、生活用水その他の浄水を市民に供給し、安全・安心な暮らしを 支える生活環境の整備に繋がることから、今後も適切に実施する。

所属 企画財政部財政課 会計 一般会計

事務事業名 公共下水道事業負担事業

	平成29	)任度	事業費の内訳
	予算	決算	平成29年度 決算
事業費 (単位:千円)	1,364,000	1,364,000	・負担金、補助及び交付金 負担金 1,364,000

		説明	地方公営企業法第17条の2により、地方公営企業の経費で政令で定めるものは、地方公共団体の一般会計又は他の特別会計において、出資、長期の貸付け、負担金の支出その他の方法により負担するもの定められている。本市においても、災害に強い下水道を維持するため、下水道事業会計に対し、毎年度総務省から通知される繰出基準に基づく負担金や出資金を支出するもの。
概要	実施内容等	事業費詳細	・負担金、補助及び交付金 負担金 [毎年度総務省から通知される繰出基準に基づく負担金 1,364,000千円]
	「第五次守口 市総合基本計 画」における 施策体系	基本目標等	自然環境と調和し共生する安全・安心なまち
		施策の大綱 (基本的な方向 性)	安全・安心な暮らしを支える生活環境の整備

今後の
事務事業の
方向性

継続

下水道事業会計に対する操出を通じて、安全・安心な暮らしを支える生活環境の整備、災害に強い下水道の維持に繋がることから、今後も適切に実施する。

所属 企画財政部財政課 会計 一般会計

事務事業名 国保事業会計繰出事業

	平成29		事業費の内訳
	予算	決算	平成29年度 決算
事業費 (単位:千円)	2,215,288	1,650,682	・繰出金 国民健康保険事業費繰出金 1,650,682

		説明	国民健康保険法第72条の3及び第72条の4において、市町村は国民健康保険の財政の 状況その他の事情を勘案して政令の定めるところにより算定した額を国民健康保険に関 する特別会計に繰り入れなければならないと定められている。本市においても、毎年度総 務省から通知される繰出基準に基づく保険料法定外減免などに加え、市独自減免分につ いて、国保事業会計に対して操出金を支出するもの。
概要	実施内容等	事業費詳細	・繰出金 国民健康保険事業費繰出金 [毎年度総務省から通知される繰出基準に基づく繰出金等 1,650,682千円]
	「第五次守口 市総合基本計 画」における 施策体系	基本目標等	一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち
		施策の大綱 (基本的な方向 性)	生涯を通じた健康づくり

今後の 事務事業の 方向性
---------------------

見直し

国保事業会計に対する繰出を通じて、健康でいきいきと安心して暮らせるまちを実現するため、国保事業会計の財政基盤の安定を図り、制度を安定して運用できることから、今後も適切な運営に努める。また、平成30年度より国保会計の財政運営主体が法改正により大阪府に移行したこと等に伴い、本市の独自基準による減免に対するもの及び赤字補填のための基準外繰出については、見直した。

所属 企画財政部財政課 会計 一般会計

事務事業名後期高齢者医療事業会計繰出事業

	TT # 00		古州中の七三
	平成29		事業費の内訳
	予算	決算	平成29年度 決算
事業費 (単位:千円)	537,473	529,724	·繰出金 後期高齢者医療事業費繰出金 529,724

		説明	高齢者の医療の確保に関する法律第99条において、市町村は後期高齢者医療の財政の状況その他の事情を勘案して政令の定めるところにより算定した額を後期高齢者医療保険に関する特別会計に繰り入れなければならないと定められている。本市においても、後期高齢者医療事業会計に対し、毎年度総務省から通知される繰出基準に基づく負担金や出資金を支出するもの。
概要	実施内容等	事業費詳細	・繰出金 後期高齢者医療事業繰出金 [毎年度総務省から通知される繰出基準に基づく繰出金等 529,724千円]
	「第五次守口 市総合基本計	基本目標等	一人ひとりの人権が尊重され、健康でいきいきと安心して暮らせるまち
	画」における施策体系	施策の大綱 (基本的な方向 性)	社会福祉の充実

今後の 事務事業の 方向性	継続	引き続き適切に事業を実施し、今後、急速な高齢化と医療費の増嵩に留意する。
---------------------	----	--------------------------------------

所属 企画財政部財政課 会計 一般会計

事務事業名 公共用地先行取得事業会計繰出事業

	平成29	)年度	事業費の内訳
	予算	決算	平成29年度 決算
事業費 (単位:千円)	2,600	<i></i>	なし

		説明	都市計画道路などの整備事業のうち公共用地の取得を伴うものについて、国庫補助金の申請時期が経過し、補助金の交付を受けることのできない土地の収用が発生した場合に、公共用地先行取得事業特別会計により土地を収用しておき、翌年度以降、補助金を確保した上で一般会計において収用することにより、できる限り国費を活用し、用地取得の円滑化を図るものであり、当該特別会計で用地を取得する際に市債を発行することにより必要となる公債費や事務費を当該特別会計に繰出すもの。
概要	実施内容等	事業費詳細	なし
	「第五次守口 市総合基本計 画」における 施策体系	基本目標等	交通の便の良さを活かした、にぎわいと活力あふれるまち
		施策の大綱 (基本的な方向 性)	魅力ある都市空間の形成と維持

今後の 事務事業の 方向性	継続	引き続き持続可能な財政運営に取り組む。
---------------------	----	---------------------

所属	企画財政部財政課
会計	一般会計

|--|

	平成29	9年度	事業費の内訳
	予算	決算	平成29年度 決算
事業費 (単位:千円)	6,225,187	6,173,351	·償還金、利子及び割引料 償還金 5,617,954 利子 555,397

		説明	地方自治法第230条及び地方財政法第5条に基づき発行した市債について、金銭消費貸借契約書に基づき、元金・利子の償還を適正に実施するもの。
概要		事業費詳細	・償還金、利子及び割引料 償還金 [市債の元金の償還 5,617,954千円] 利子 [市債の利子の償還 555,397千円]
	「第五次守口 市総合基本計 画」における 施策体系	基本目標等	将来都市像の実現に向けて
		施策の大綱 (基本的な方向 性)	効果的・効率的な行財政運営の推進

今後の 事務事業の 方向性	継続	引き続き適正に実施し、持続可能な財政運営に取り組む。
---------------------	----	----------------------------

所属 企画財政部財産活用課

会計 一般会計

> 事務事業名 公有財産管理事業

	= +00	A Total	± # a ± = 0
	平成29		事業費の内訳
	予算	決算	平成29年度 決算
事業費 (単位:千円)	20,997	12,543	・需用費 消耗品費 31 ・役務費 通信運搬費 3 ・委託料 12,501 ・使用料及び賃借料 使用料 8

		説明	第五次守口市総合基本計画において、財政基盤の確立として公有財産の適正な管理 と有効活用に努めることとしており、公有財産の有効活用に向けた準備のため、石綿調 査、測量業務等を行い、また、未利用地を売却するため、境界確定や土壌汚染の状況調 査、鑑定評価等を行うもの。
概要	実施内容等	事業費詳細	・需用費 消耗品費 [国有財産関係法令通達集等 31千円] ・役務費 通信運搬費 [境界確定事務に係る郵便切手代 3千円] ・委託料 委託料 [土地の境界確定・分合筆・測量 建物の石綿含有分析調査 土地の鑑定評価等 12,501千円] ・使用料及び賃借料 使用料 [旧安曇川レクリエーションセンターに係る高速使用料 8千円]
	「第五次守口 市総合基本計 画」における 施策体系	基本目標等	将来都市像の実現に向けて
		施策の大綱 (基本的な方向 性)	効果的・効率的な行財政運営の推進

今後の	
事務事業σ	
方向性	

公有財産の活用のため、土地の境界確定や鑑定評価は必要であるため、引き続き適正に実施す 課題付継続 る。旧市役所跡地については、地下鉄守口駅前という立地を勘案し、民間主導により地域の活性化 につながる活用となるよう検討を進める。

所属 企画財政部財産活用課

会計 一般会計

事務事業名 普通財産維持管理事業

	平成29	)年度	事業費の内訳
	予算	決算	平成29年度 決算
事業費 (単位:千円)	175,848	164,895	・無用費 消耗品費 172 光熱水費 996 ・役務費 通信運搬費 298 手数料 1 火災保険料 400 ・委託料 11,934 ・使用料及び賃借料 賃借料 2,298 ・工事請負費 工事請負費 146,096 補修工事請負費 2,052 ・報償金 175 ・負担金、補助及び交付金 負担金 473

概要	実施内容等	説明	地方自治法238条の5に基づき、普通財産について、周辺環境の悪化を防ぐとともに、安全・安心に配慮した適正な管理を行い、また、貸付が可能な普通財産については貸付を行い財産の有効利用を図るもの。
		事業費詳細	・委託料 委託料 [施設の警備業務、樹木剪定・樹木消毒・除草業務、施設の保守・点検業務等 11,934千円] ・使用料及び賃借料 賃借料 [土地賃借料(旧庁舎) 2,298千円] ・工事請負費 工事請負費 [旧土居小学校解体工事等 146,096千円] 補修工事請負費 [桜町及び日吉・金下団地貸店舗高圧受電設備補修工事 2,052千円] ・報償費 報償金 [旧安曇川レクリエーションセンター管理相談員に対する謝礼 175千円] など
	「第五次守口 市総合基本計 画」における 施策体系	基本目標等	将来都市像の実現に向けて
		施策の大綱 (基本的な方向 性)	効果的・効率的な行財政運営の推進

今後の 事務事業の 方向性	課題付継続	施設の統廃合により、新たに普通財産となった施設を含めた未利用地については、施設のあり方の方針を示すとともに、活用の余地がないものについては原則として売却する。なお、普通財産の樹木剪定等については、コスト削減に向けた手法について検討する。また、公営住宅との複合施設となっている普通財産については、公営住宅のあり方の検討等も踏まえた方針を早期に策定する。
---------------------	-------	---

Ē	听属	企画財政部財産活用課

会計 一般会計

事務事業名 施設維持管理事業 普通財産

	平成29	9年度	事業費の内訳
	予算	決算	平成29年度 決算
事業費 (単位:千円)	42,362	17,064	•委託料 表

		説明	地方自治法238条の5により普通財産の管理及び処分をすることができる。普通財産について、周辺環境の悪化を防ぐとともに、安全・安心に配慮した適正な管理を行う。また、貸付が可能な普通財産については貸付を行い財産の有効利用を図るもの。
概要	実施内容等	事業費詳細	*委託料 委託料 [解旧本庁舎、旧国際交流センター、旧さつき小学校の解体工事実施設計業務 17,064 千円]
	「第五次守口 市総合基本計	基本目標等	将来都市像の実現に向けて
	画」における 施策体系	施策の大綱 (基本的な方向 性)	効果的・効率的な行財政運営の推進

今後の 事務事業の 方向性	継続	引き続き、未利用地の活用について検討し、活用の余地がないものについては売却・貸付を行う。
---------------------	----	--